

事務事業名	全国都市等監査委員会参画事業				担当	総務部 監査・選管 監査委員	
政策名	H	施策体系外			増補版施策名		
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	6監査委員費	6監査委員費			
事業概要	全国都市監査委員会（S29～）・関東都市監査委員会（S33～）・栃木県都市監査委員会（S39～）・都市監査委員会（H13～）の会議・研究会への参加を通じて、監査委員相互の連携を図り、監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ります。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 会議・研究会への参加 31年度計画 前年度と同じ		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 会議数		5	4	4	3	3
		イ 研修会数		2	3	2	4	4
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 監査委員 事務局職員		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 監査委員数		2	2	2	2	2
		イ 事務局職員数		5	5	4	5	5
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 監査委員相互の連絡及び監査委員制度の円滑な運営と情報の交換		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 監査委員制度の円滑な運営		100	100	100	100	—
		イ 補助職員の監査技能が向上した割合		100	100	100	100	—
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 監査事務の円滑な運営と効率的な監査の実施		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 財政の健全度の結びついている割合		100	100	100	100	—
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	100	285	89	178	222	
	事業費計(A)	千円	100	285	89	178	222	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	4	5	5
		延べ業務時間	時間	76	76	76	76	76
		人件費計(B)	千円	318	316	315	317	317
トータルコスト(A)+(B)		千円	418	601	404	495	539	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	監査委員相互の連携と監査機能の充実を図るため、全国都市監査委員会、関東都市監査委員会、栃木県都市監査委員会、都市監査委員会が設置され、真岡市として参画した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	従来の監査は主に誤謬・不正の発見・防止に主眼が置かれていたが、現在は効率化、コスト意識に変わってきている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	